

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 JQ
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 柴山 孝輔 TEL (03) 5365-1035
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,681	42.3	258	330.9	239	500.4	191	—
18年9月中間期	1,884	53.7	60	△57.9	39	△85.8	△441	—
19年3月期	4,405		360		240		△330	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	30	—	—
18年9月中間期	△19	09	—	—
19年3月期	△16	05	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △14百万円 18年9月中間期 △5百万円 19年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,597		2,893		62.4	139	22	
18年9月中間期	3,881		2,506		64.6	121	58	
19年3月期	4,418		2,672		60.4	129	48	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,869百万円 18年9月中間期 2,506百万円 19年3月期 2,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	518		△43		△78		1,561	
18年9月中間期	△13		△91		294		1,080	
19年3月期	△138		△113		525		1,164	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,000	36.2	595	65.3	595	147.9	352	—	17	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,693,000株 18年9月中間期 20,693,000株 19年3月期 20,693,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 84,100株 18年9月中間期 80,900株 19年3月期 81,200株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	130	△84.6	19	—	20	—	71	—
18年9月中間期	844	△11.8	△207	—	△210	—	△578	—
19年3月期	2,032	—	△162	—	△236	—	△656	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	46
18年9月中間期	△28	04
19年3月期	△31	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,336		2,290		96.9	109	96	
18年9月中間期	2,986		2,213		74.1	107	36	
19年3月期	2,961		2,189		73.8	106	08	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,266百万円 18年9月中間期 2,213百万円 19年3月期 2,186百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控えさせていただきます。なお、持株会社の主な収益といたしましては経営指導料・オフィスの賃貸料になります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の改善を中心に回復基調で推移しました。一方、世界経済においては原油価格の動向などの懸念材料もあり、先行きへの不透明感が感じられる動きとなりました。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発ではシステムの複雑化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっています。また、インターネット関連では、ソーシャルネットワークサービスなど新たなサービスがさらに多くの人間のネットへの参加を促し、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を拓いています。

このような事業環境のなか、当社グループと致しましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした株式会社ソフィアシステムズとインターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社、アーツテクノロジー株式会社、株式会社ソフィアモバイルの4社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。特に当期が第4期となるソフィア総合研究所株式会社では、2期連続で売上、利益ともに前期を上回る業績となり、当中間期も前期を上回る実績となりました。

近年、インターネット関連のサービスはパソコンに限らずさまざまな端末での利用が広がり、当社が得意とするハードウェア寄りのマイコン関連技術と非常に近い分野となっておりました。当社グループはこれを将来的な利益拡大の機会と捉えて、ソフトとハードの相乗効果を狙えるよう、当社グループの力を結集し、注力する所存であります。

事業の種類別セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

[デザインオートメーション事業]

組込み機器用ツール及び組込み関連の受託開発がともに好調で、売上高は921百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

[情報システム事業]

企業向けのネットワーク対応長時間録音装置を中心に販売し、売上高は155百万円（前年同期比119.7%増）となりました。

[インターネット関連事業]

提携により増強したデータセンター業務やマルチ決済システムなどの好調により順調に販売を伸ばし、売上高は1,604百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績としましては、売上高が2,681百万円（前年同期比42.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益258百万円（前年同期比330.9%増）、経常利益239百万円（前年同期比500.4%増）、中間純利益191百万円（前年同期は中間純損失441百万円）となりました。

（当期見通し）

平成20年3月期の見通しと致しましては、今後の日本のものづくり発展のキーとなる可能性を持つ組込み機器関連産業は、景気の後押しもあり発展を持続させるものと思われれます。また、インターネット環境・モバイル環境の急速な進化を背景に、企業向けの配信・ECサイトの増加に伴い、データセンターやモバイル端末の需要は急拡大していくものと思われれます。このような事業環境のなか、当社グループといたしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心としたデザインオートメーション事業とハイエンドインテグレーションを提供するインターネット関連事業・モバイル関連事業の3局面での展開から、グループの強みを活かした事業展開により最大のシナジー効果を描くシナリオを遂行していきます。

通期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円、経常利益595百万円、当期純利益352百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,561百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は518百万円（前年同期は13百万円の使用）となりました。これは、売上債権の回収による収入と当期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期は91百万円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出及び関係会社株式取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期は294百万円の取得）となりました。これは主に社債の償還による支出があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
株主資本比率 (%)	64.6%	60.4%	62.4%
時価ベースの株主資本比率 (%)	123.3%	80.3%	75.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	91.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	140.5%

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当中間事業年度におきましては、当期純利益を計上することとなりましたが、このような状況にありますので、配当につきましては、やむなく見送らせていただきました。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、早期に復配ができるよう努力してまいりたい所存であります。

なお、当社は四半期配当の実施を可能とするため、平成18年6月27日開催の当社株主総会において会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更を決議しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デザインオートメーション事業

① 事業の成長の可能性は組込み機器関連産業の継続的成長に依存しております。産業構造や市場環境の変化は特定の当社製品やサービスの廃止につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 事業は新製品の開発と現行製品の改良に依存しており、高機能化のための新技術の取り込みや顧客ニーズの予測や対応を誤ると、市場シェアの縮小につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報システム事業

情報システム事業では、当社グループのマイクロコンピュータ等に関する技術を応用した新製品開発を行う方針であります。開発期間中の市場環境の変化により当初の計画を上回る開発費が発生する可能性や市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット関連事業

インターネット関連事業では、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、本年4月1日に会社分割をし、当社商号を株式会社ソフィアシステムズより、株式会社ソフィアホールディングスに変更した上で、新設準備子会社の商号を株式会社ソフィアシステムズとしております。従来当社で行なっておりました事業は、同日付で新設準備子会社である株式会社ソフィアシステムズに移管しております。

従いまして、当社グループは、当社グループの経営戦略の策定やグループ管理を主業務としてグループ中核となる当社をはじめとして、株式会社ソフィアシステムズ・ソフィア総合研究所株式会社・株式会社ソフィアモバイル・アーツテクノロジー株式会社により構成され、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務とした高度な先進サービスを展開する企業群となりました。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) デザインオートメーション事業

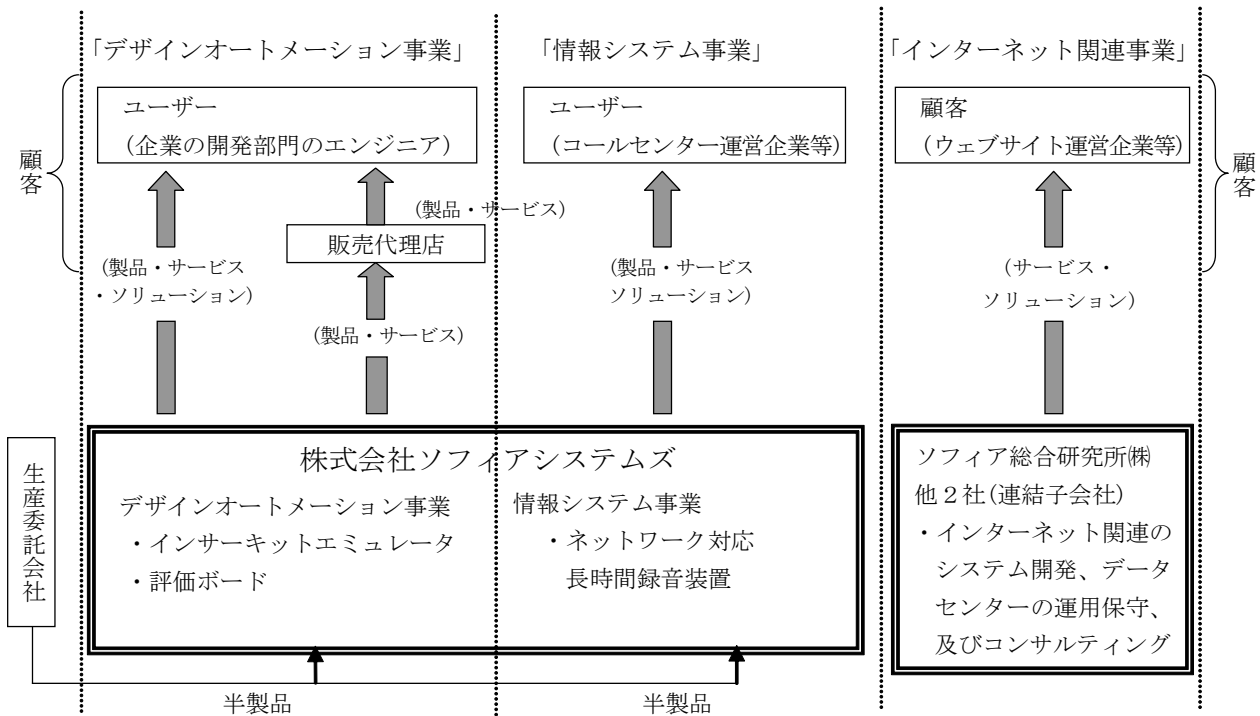
組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

(2) 情報システム事業

当社が、企業向け製品として、ネットワーク対応長時間録音装置の開発・製造・販売を行っております。

(3) インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社・アーツテクノロジー株式会社では、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は本年4月1日に会社分割による持株会社への移行及び商号変更を行い、株式会社ソフィアホールディングスとして、株式会社ソフィアシステムズ（旧ソフィアシステムズ準備会社）、ソフィア総合研究所株式会社、アーツテクノロジー株式会社、株式会社ソフィアモバイルを連結子会社とする企業グループを形成するに至りました。

当社グループの経営の基本方針は、創業以来のベンチャー精神を基盤に、常に新しい技術にチャレンジし、オリジナリティーを重視した自社ブランド製品・サービスを軸に、成長市場を自ら創造する企業グループを目指すこととなります。

現在の事業展開におきましては、デザインオートメーション事業では、組込み機器開発向けツールの代表的ブランドとして認知されており、顧客企業や技術者の信頼に応えるべく新たなチャレンジを続けております。

また、大幅な拡大を続けるインターネット関連事業では、発展し続ける配信・ECサイト構築関連の技術的課題に応えるハイエンドソリューションの提供を実現しており、今後も幅広い要望に応えるため、業容の拡大を急速度で進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当であると考えております。当連結会計年度における連結ROEはマイナスでありましたが、中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げております。また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社において、先進的なIT製品・サービスをハードウェア面、システムソフトウェア面の両面から高いレベルでご提供し、さらには新しい技術トレンドに積極的に取り組み、事業の継続的發展を目指します。今後とも、ユーザー様の高度なITソリューションに必要な技術をワンストップでご提供するハイエンドソリューション事業者としてグループ全体のビジネスシナジーを生み出してまいります。その為に必要な 1) 資本の充実、2) 他社との業務提携や資本提携、3) 新規グループ子会社設立による新規事業への取り組み、を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」につきましては、当中間連結会計年度において、次のように対処致しました。

①持株会社体制への移行の取り組み

グループ内の経営資源の最適配分を行い、グループ全体として柔軟な経営を進めていくために持株会社体制へ移行し、平成19年4月1日より新体制としてスタート致しました。

②合理化への取り組み

昨年9月よりグループに参入いたしました、子会社アーツテクノロジー株式会社は、10月1日をもって、子会社ソフィア総合研究所株式会社に吸収合併することになりました。

インターネット関連事業のシナジー効果を狙い、より顧客に対するサービスの提案・向上を図るためであります。

③事業育成への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、動画配信システムや音楽配信システムの構築事業のほかにデータセンターの運営維持管理事業が軌道に乗り、インターネットにおけるハイエンドソリューションの提供により、前年同期以上の実績を上げることができました。

2月に設立した子会社株式会社ソフィアモバイルは、次世代モバイル端末の販売に向けて準備中であり、子会社株式会社ソフィアシステムズは、ハードウェア開発に対してのサポートをおこなってまいります。

当中間連結会計年度におきましては、「業績向上」という課題への取り組みは、業績向上の兆しが見えた状況になって参りましたが、当中間期以降につきましても、各課題において、継続的な対処は基本的に変わりありません。

各事業の市場環境にあわせた対策を実行し、ホールディングス化により各社の事業効率を上げて、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んで参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

従来より、当社グループでは、内部管理体制の充実に努めて参りましたが、2008年4月よりスタートの内部管理・監査に関わる法制度、通称：日本版SOX法へ対処すべく、更なる内部管理体制の確立を目指し、グループ全社を挙げて対応して参ります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,080,468	69.1	1,524,466	73.4	694,100	1,147,771	72.6
2. 受取手形及び 売掛金		1,127,436		1,353,641			1,645,321	
3. たな卸資産		373,512		280,511			223,120	
4. 有価証券		—		36,969			—	
5. その他		132,462		222,174			224,270	
貸倒引当金		△31,594		△41,378			△32,120	
流動資産合計		2,682,284		3,376,385			3,208,363	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1		30.9		26.6	21,976		27.4
(1) 建物及び構 築物		342,384		340,871			350,386	
(2) 機械装置及 び運搬具		—		—			414	
(3) 土地		418,041		418,041			418,041	
(4) その他		588		19,816			14,048	
782,890		778,729		782,890				
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェ ア		1,363		26,612			3,703	
(2) のれん		71,960		57,568			10,856	
64,764		84,180		68,468				
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券	271,784	287,812	285,966					
(2) 長期貸付金	27,592	16,723	17,607					
(3) その他	92,810	78,299	80,363					
貸倒引当金	△27,250	△24,492	△25,492					
358,445	358,342	358,445						
固定資産合計		1,199,277		1,221,253			1,209,804	
資産合計		3,881,561	100.0	4,597,639	100.0	716,077	4,418,167	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※2	541,238		651,800			605,819		
2. 短期借入金		5,000		—			—		
3. 1年以内償還予 定の社債		96,000		156,000			156,000		
4. 未払法人税等		46,063		64,175			67,411		
5. 賞与引当金		74,000		53,000			56,000		
6. 製品保証引当 金		1,000		1,000			1,000		
7. その他		159,389		288,224			261,198		
流動負債合計		922,691	23.8	1,214,200	26.4	291,508	1,147,429	26.0	
II 固定負債									
1. 社債		204,000		318,000			396,000		
2. 退職給付引当 金		219,351		170,507			170,584		
3. 役員退職給与 引当金		29,420		1,300			31,780		
固定負債合計		452,771	11.7	489,807	10.7	37,036	598,364	13.5	
負債合計		1,375,462	35.4	1,704,007	37.1	328,544	1,745,794	39.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,108,000	54.6	2,108,000	45.8	—	2,108,000	47.7	
2. 資本剰余金		804,706	20.9	804,706	17.5	—	804,706	18.2	
3. 利益剰余金		△304,193	△7.8	△2,039	△0.0	302,153	△193,805	△4.4	
4. 自己株式		△18,488	△0.5	△19,052	△0.4	△564	△18,551	△0.4	
株主資本合計		2,590,024	66.7	2,891,613	62.9	301,589	2,700,349	61.1	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		△83,925	△2.2	△22,468	△0.5		△31,474	△0.7	
評価・換算差額 等合計		△83,925	△2.2	△22,468	△0.5	61,457	△31,474	△0.7	
III 新株予約権									
純資産合計		2,506,098	64.6	2,893,631	62.9	387,533	2,672,373	60.5	
負債純資産合計		3,881,561	100.0	4,597,639	100.0	716,077	4,418,167	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,884,559	100.0		2,681,350	100.0	796,791		4,405,884	100.0
II 売上原価			1,181,496	62.7		1,740,682	64.9	566,877		2,799,216	63.5
売上総利益			703,063	37.3		932,977	34.8	229,913		1,606,668	36.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		643,030	34.1		681,992	25.4	31,270		1,246,118	28.3
営業利益			60,033	3.2		258,676	9.6	198,643		360,550	8.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		430			1,162				1,155		
2. 受取配当金		4,550			706				8,947		
3. 有価証券運用 益		13			—				13		
4. 投資有価証券 売却益		3,117			—				4,653		
5. その他		135	8,247	0.4	560	2,429	0.1	△5,817	135	14,905	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		2,787			3,689				3,587		
2. 社債発行費		5,125			—				10,899		
3. 持分法による 投資損失		5,817			14,650				25,000		
4. 投資有価証券 評価損		14,468			—				91,527		
5. その他		153	28,352	1.5	3,033	21,374	0.8	△6,978	4,210	135,225	3.1
経常利益			39,928	2.1		239,732	8.9	199,803		240,230	5.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	—			160				1,522		
2. 持分変動利益		—			—				62,535		
3. 貸倒引当金戻 入額		—	—	—	2,754	2,914	0.1	2,914	—	64,058	1.5
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※3	204			—				1,354		
2. 減損損失	※4	406,860			—				406,860		
3. 事業改善損失		—			—				111,741		
4. 貸倒引当金繰 入額		26,250	433,315	23.0	—	—	—	△433,315	25,292	545,248	12.4
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整 前中間(当期) 純損失(△)			△393,387	△20.9		242,646	9.0	636,034		△240,960	△5.5
法人税、住民 税及び事業税		41,665			50,881				83,704		
法人税等調整 額		6,207	47,872	2.5	—	50,881	1.9	3,008	6,207	89,911	2.0
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			△441,259	△23.4		191,765	7.2	633,025		△330,871	△7.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	137,066	△18,359	3,031,413	1,080	3,032,494
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当					—		—
役員賞与					—		—
中間純損失			△441,259		△441,259		△441,259
自己株式の取得				△129	△129		△129
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）						△85,006	△85,006
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	△441,259	△129	△441,388	△85,006	△526,395
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△304,193	△18,488	2,590,024	△83,925	2,506,098

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	△193,805	△18,551	2,700,349	△31,474	3,498	2,672,373
中間連結会計期間中 の変動額								
剰余金の配当								
役員賞与								
中間純利益			191,765		191,765			191,765
自己株式の取得				△501	△501			△501
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額（純額）						9,006	20,988	29,994
中間連結会計期間中 の変動額合計 （千円）			191,765	△501	191,264	9,006	20,988	221,258
平成19年9月30日 残高（千円）	2,108,000	804,706	△2,039	△19,052	2,891,613	△22,468	24,486	2,893,631

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	137,066	△18,359	3,031,413	1,080	—	3,032,494
連結会計年度中の変 動額								
剰余金の配当								
役員賞与								
当期純損失			△330,871		△330,871			△330,871
自己株式の取得				△192	△192			△192
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額（純額）						△32,554	3,498	△29,056
連結会計年度中の変 動額合計 （千円）			△330,871	△192	△331,063	△32,554	3,498	△360,121
平成19年3月31日 残高（千円）	2,108,000	804,706	△193,805	△18,551	2,700,349	△31,474	3,498	2,672,373

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△393,387	242,646	636,034	△240,960
減価償却費		30,610	16,240	△14,369	44,312
減損損失		406,860	—	△406,860	406,860
のれん償却額		—	7,196	7,196	7,196
社債発行費償却		5,125	—	△5,125	10,899
退職給付引当金の増加額(△減少額)		7,456	△77	△7,534	△41,309
役員退職給与引当金の増加額(△減少額)		△8,010	△30,480	△22,470	△5,650
貸倒引当金の増加額		41,975	8,257	△33,718	40,743
その他引当金の増加額(△減少額)		—	△3,000	△3,000	△18,000
受取利息及び受取配当金		△4,980	△1,868	3,111	△10,102
投資有価証券評価損		14,468	—	△14,468	91,527
有価証券運用益		△13	—	13	△13
投資有価証券売却益		△3,117	—	3,117	△4,653
株式報酬費用		—	20,988	20,988	3,498
支払利息及び割引料		2,787	3,689	902	3,587
持分法投資損失		5,817	15,883	10,065	25,000
持分変動損益		—	—	—	△62,535
固定資産除却損		204	—	△204	1,354
固定資産売却益		—	△160	△160	△1,522
たな卸資産廃棄損及び評価損		—	—	—	56,687
売上債権の減少額(△増加額)		115,003	293,679	178,676	△398,250
たな卸資産の減少額(△増加額)		△108,173	△57,390	50,782	△14,468
その他資産の減少額(△増加額)		△99,918	△10,658	89,260	△123,906
仕入債務の増加額(△減少額)		34,218	45,980	11,762	98,799
未払費用の増加額(△減少額)		8,018	△1,513	△9,531	1,937
預り金の増加額(△減少額)		3,375	30,762	27,387	42,112
その他負債の増加額(△減少額)		△4,268	△4,464	△195	61,072
小計		54,053	575,712	521,659	△25,784
利息及び配当金の受取額		4,981	1,868	△3,112	10,103
利息の支払額		△2,787	△2,999	△211	△2,897
法人税等の支払額		△69,488	△56,025	13,463	△119,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,240	518,557	531,798	△138,122

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△58,300	△40,723	17,576	△108,300
投資有価証券の売却による収入		25,632	77,000	51,367	81,732
有形固定資産の取得による支出		△10,287	△11,983	△1,695	△47,674
有形固定資産の売却による収入		—	160	160	2,112
無形固定資産の取得による支出		△11,184	△23,420	△12,235	△13,848
貸付による支出		△240	△433	△193	△240
貸付金の回収による収入		3,415	884	△2,531	13,400
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	△40,215	—	40,215	△40,215
関係会社株式の取得による支出		—	△45,000	△45,000	—
その他		13	—	△13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,164	△43,515	47,648	△113,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		—	—	—	△15,000
社債の発行による収入		294,875	—	△294,875	589,100
社債の償還による支出		—	△78,000	△78,000	△48,000
自己株式の取得による支出		△129	△501	△372	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー		294,745	△78,501	△373,247	525,908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		190,339	396,540	206,200	274,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		890,128	1,164,896	274,767	890,128
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,080,468	1,561,436	480,968	1,164,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 アーツテクノロジー株式会社 アーツテクノロジー株式会社については、当中間連結会計期間において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ソフィアシステムズ ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル アーツテクノロジー株式会社	子会社4社はすべて連結しております。 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 アーツテクノロジー株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ準備会社 上記のうち、アーツテクノロジー株式会社については、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ソフィアモバイル及び株式会社ソフィアシステムズ準備会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数2社 関連会社の名称 株式会社WiMAXソリューションズ 株式会社ドミル 株式会社WiMAXソリューションズ及び株式会社ドミルについては、当中間連結会計期間において新たに共同で出資設立したため、持分法の適用範囲に含めております。	持分法適用の関連会社数1社 関連会社の名称 株式会社DOMIRU (ドミル)	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU (ドミル) 株式会社DOMIRU (ドミル)については、当連結会計年度中に新たに共同で出資設立したため、持分法を適用しております。 株式会社WiMAXソリューションズについては、当連結会計年度中に新たに共同で出資設立しましたが、当連結会計年度中に全株式売却に伴い、関連会社に該当しないこととなったため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 ②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ⑤役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 連結子会社のうち一社は、従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③製品保証引当金 同左 ④退職給付引当金 連結子会社のうち一社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ⑤役員退職給与引当金 連結子会社のうち一社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③製品保証引当金 同左 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 ⑤役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ③連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	①繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 ②消費税等の会計処理 同左 ③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	①繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 ②消費税等の会計処理 同左 ③連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,506,098千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,616,470千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ3,498千円減少し、税金等調整前当期純損失は、3,498千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,171,711千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 450,749千円 当中間連結会計期間より、減損損失累計額は、 直接控除しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,125,596千円
※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれております。	※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計 期間末残高に含まれております。	※2. 連結会計期間末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、 当事業年度の末日は金融機関の休日であったた め、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれ ております。
受取手形 2,452千円 支払手形 2,468千円	受取手形 8,204千円 支払手形 1,275千円	受取手形 367千円 支払手形 4,300千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,725千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>220,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,351千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>2,360千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,181千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>133,910千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>204千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザインオートメーション事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具、工具器具備品他</td><td>株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市)</td></tr> <tr> <td>情報システム事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具、工具器具備品他</td><td>株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市)</td></tr> <tr> <td>全社資産</td><td>建物及び構築物、土地他</td><td>株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市) 及び厚生施設</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円、土地272,520千円及びソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。</p>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	15,725千円	給与・賞与	220,689千円	賞与引当金繰入額	40,310千円	退職給付費用	5,351千円	役員退職給与引当金繰入額	2,360千円	減価償却費	12,181千円	研究開発費	133,910千円	機械装置及び運搬具	204千円	計	204千円	用途	種類	場所	デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市)	情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市)	全社資産	建物及び構築物、土地他	株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市) 及び厚生施設	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,011千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>344,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>49,180千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,615千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>1,300千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>160千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	貸倒引当金繰入額	11,011千円	給与・賞与	344,497千円	賞与引当金繰入額	49,180千円	退職給付費用	7,615千円	役員退職給与引当金繰入額	1,300千円	車両運搬具	160千円	計	160千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,167千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>504,352千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,006千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>4,720千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,208千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>219,486千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>874千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>479千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,354千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザインオートメーション事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具、工具器具備品他</td><td>本社(神奈川県川崎市)</td></tr> <tr> <td>情報システム事業用資産</td><td>機械装置及び運搬具、工具器具備品他</td><td>本社(神奈川県川崎市)</td></tr> <tr> <td>全社資産</td><td>建物及び構築物、土地他</td><td>本社(神奈川県川崎市) 及び厚生施設 (東京都町田市)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円、土地272,520千円及びソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。</p>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	23,167千円	給与・賞与	504,352千円	賞与引当金繰入額	25,880千円	退職給付費用	11,006千円	役員退職給与引当金繰入額	4,720千円	減価償却費	21,208千円	研究開発費	219,486千円	建物及び構築物	874千円	機械装置及び運搬具	479千円	計	1,354千円	用途	種類	場所	デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)	情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)	全社資産	建物及び構築物、土地他	本社(神奈川県川崎市) 及び厚生施設 (東京都町田市)
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	15,725千円																																																																																	
給与・賞与	220,689千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	40,310千円																																																																																	
退職給付費用	5,351千円																																																																																	
役員退職給与引当金繰入額	2,360千円																																																																																	
減価償却費	12,181千円																																																																																	
研究開発費	133,910千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	204千円																																																																																	
計	204千円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市)																																																																																
情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市)																																																																																
全社資産	建物及び構築物、土地他	株式会社ソフィアシステムズ 本社 (神奈川県川崎市) 及び厚生施設																																																																																
貸倒引当金繰入額	11,011千円																																																																																	
給与・賞与	344,497千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	49,180千円																																																																																	
退職給付費用	7,615千円																																																																																	
役員退職給与引当金繰入額	1,300千円																																																																																	
車両運搬具	160千円																																																																																	
計	160千円																																																																																	
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	23,167千円																																																																																	
給与・賞与	504,352千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	25,880千円																																																																																	
退職給付費用	11,006千円																																																																																	
役員退職給与引当金繰入額	4,720千円																																																																																	
減価償却費	21,208千円																																																																																	
研究開発費	219,486千円																																																																																	
建物及び構築物	874千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	479千円																																																																																	
計	1,354千円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)																																																																																
情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社(神奈川県川崎市)																																																																																
全社資産	建物及び構築物、土地他	本社(神奈川県川崎市) 及び厚生施設 (東京都町田市)																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
合計	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	80,500	400	—	80,900
合計	80,500	400	—	80,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
合計	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	81,200	2,900	—	84,100
合計	81,200	2,900	—	84,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,486
	合計	—	—	—	—	—	24,486

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
合計	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式（注）	80,500	700	—	81,200
合計	80,500	700	—	81,200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,498
	合計	—	—	—	—	—	3,498

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,080,468千円 現金及び現金同等物 1,080,468千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,524,466千円 有価証券 36,969千円 現金及び現金同等物 1,561,436千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,147,771千円 預け金（流動資産その他） 17,124千円 現金及び現金同等物 1,164,896千円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアーツテクノロジー株式会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにアーツテクノロジー株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 30,270千円 固定資産 194千円 のれん 71,960千円 流動負債 △52,425千円 株式の取得価額 50,000千円 現金及び現金同等物 △9,784千円 差引：取引のための支出 40,215千円	※2. —————	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアーツテクノロジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにアーツテクノロジー株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 30,270千円 固定資産 194千円 のれん 71,960千円 流動負債 △52,425千円 株式の取得価額 50,000千円 現金及び現金同等物 △9,784千円 差引：取引のための支出 40,215千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	194,267	130,881	△63,386
(2)その他	101,164	80,626	△20,538
合計	295,432	211,507	△83,925

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,795

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	111,668	134,049	22,380
(2)その他	101,164	56,316	△44,848
合計	212,833	190,365	△22,468

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,795

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	95,945	94,805	△1,140
(2)その他	101,164	70,830	△30,334
合計	197,109	165,635	△31,474

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	57,795

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	770,226	70,711	1,043,621	1,884,559	—	1,884,559
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,510	—	3,510	△3,510	—
計	770,226	74,221	1,043,621	1,888,069	△3,510	1,884,559
営業費用	963,967	50,044	781,673	1,795,685	28,841	1,824,526
営業利益又は営業損失 (△)	△193,741	24,177	261,948	92,384	△32,351	60,033

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
- (2) 情報システム事業 ネットワーク対応長時間録音装置
- (3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及びデータセンター事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,410千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	921,039	155,346	1,604,965	2,681,350	—	2,681,350
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,298	—	31	37,329	△37,329	—
計	958,338	155,346	1,604,996	2,718,680	△37,329	2,681,350
営業費用	949,985	136,674	1,385,619	2,472,278	△49,604	2,422,674
営業利益又は営業損失 (△)	8,352	18,671	219,377	246,401	12,274	258,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード

(2) 情報システム事業 ネットワーク対応長時間録音装置

(3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及びデータセンター事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は118,341千円であり、その主なものは当社の管理費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,807,055	212,149	2,386,679	4,405,884	—	4,405,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,581	—	13,581	△13,581	—
計	1,807,055	225,731	2,386,679	4,419,466	△13,581	4,405,884
営業費用	1,968,931	162,938	1,855,858	3,987,728	57,605	4,045,334
営業利益又は営業損失 (△)	△161,875	62,792	530,820	431,737	△71,187	360,550

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード

(2) 情報システム事業 ネットワーク対応長時間録音装置

(3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、データセンタの運用保守及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は71,269千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月30日)
1株当たり純資産額 121.58円	1株当たり純資産額 139.22円	1株当たり純資産額 129.48円
1株当たり中間純損失 金額 19.09円	1株当たり中間純利益 金額 9.30円	1株当たり当期純損失 金額 16.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△441,259	191,765	△330,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—		—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△441,259	191,765	△330,871
期中平均株式数(千株)	20,612	20,609	20,612
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 68千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 当社は、課題としている業績回復に向けて事業体制の再構築に取り組んでおりますが、平成18年10月4日開催の取締役会において、人的資源の効率化及び固定費の削減を目的に希望退職者を募集することを決議いたしました。

当社 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象 平成18年10月4日現在で、勤続1年以上の正社員
- (2) 募集人数 40名程度
- (3) 募集期間 平成18年10月11日から平成18年11月1日まで
- (4) 退職日 平成18年11月2日から平成18年11月30日まで
- (5) その他 通常の退職金に特別退職金を加算して支給

なお、今回の応募者数は22名で、それに伴い発生する特別退職金により、当事業年度において、52百万円の特別損失が見込まれます。

2. 当社は、効率的な経営体制を構築するため、平成18年11月15日の取締役会において、平成19年4月1日を期日に会社分割により純粋持株会社に移行することを決議いたしました。

なお、当該決議事項は、平成19年2月開催予定の臨時株主総会において承認されることを前提としております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社は、効率的な経営体制を構築するため、平成19年10月1日を期日に子会社である、アーツテクノロジー株式会社をソフィア総合研究所株式会社に吸収合併いたしました。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

会社分割による持株会社への移行

平成19年2月22日開催の臨時株主総会の承認を受けて、平成19年4月1日に当社（同日、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更）は、株式会社ソフィアシステムズ準備会社（同日、株式会社ソフィアシステムズに商号変更）を承継会社とする会社分割（吸収分割）により、当社の全事業であるデザインオートメーション事業及び情報システム事業を承継させ、純粋持株会社へ移行いたしました。

会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

グループ各社の役割・事業内容を明確化し、効率的な経営体制を構築し、企業価値を向上するためであります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社ソフィアシステムズ準備会社を承継会社とする分割型吸収分割の方式です。

(3) 株式の割当

承継会社は分割に際して普通株式7,458株を発行し、これを全て当社に割当交付しております。

(4) 会計処理の概要

企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。

(5) 分割した資産及び負債

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	1,294,494	流動負債	539,146
固定資産	32,189	固定負債	170,584
合計	1,326,684	合計	709,731

(6) 分割した事業の内容

①デザインオートメーション事業

組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

②情報システム事業

企業向け製品として、ネットワーク対応長時間録音装置の開発・製造・販売を行っております。

(7) 分割会社（当社）の概要

- 名称 株式会社ソフィアホールディングス
 住所 東京都中野区本町一丁目32番地2号
 資本金 2,108,000千円
 事業内容 持株会社としてグループ企業を管理

(開示の省略)

企業結合、リース取引、ストックオプションに関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		813,759		320,079			647,438	
2. 受取手形		15,098		—			13,265	
3. 売掛金		564,312		136,710			802,502	
4. たな卸資産		352,655		—			223,120	
5. 有価証券		—		36,969			—	
6. 短期貸付金		100,000		—			—	
7. その他		83,606		93,222			216,833	
貸倒引当金		△6,000		—			△6,500	
流動資産合計		1,923,431	64.4	586,982	25.1	△1,336,449	1,896,661	64.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		341,600		325,985			333,676	
(2) 工具器具備品		—		—			9,352	
(3) 土地		418,041		418,041			418,041	
有形固定資産合計		759,641		744,027			761,071	
2. 無形固定資産		—		2,950			2,500	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		217,302		1,002,963			281,381	
(2) 長期貸付金		27,592		—			17,607	
(3) その他		85,848		—			28,221	
貸倒引当金		△27,250		—			△25,492	
投資その他の資産合計		303,493		1,002,963			301,717	
固定資産合計		1,063,135	35.6	1,749,941	74.9	686,806	1,065,289	36.0
資産合計		2,986,566	100.0	2,336,923	100.0	△649,643	2,961,950	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		201,279		—			202,950		
2. 買掛金		154,068		—			181,519		
3. 未払法人税等		8,308		3,580			5,485		
4. 賞与引当金		74,000		—			56,000		
5. 製品保証引当金		1,000		—			1,000		
6. その他		86,134		42,603			122,683		
流動負債合計		524,790	17.6	46,183	2.0	△478,607	569,638	19.3	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		219,351		—			170,584		
2. 役員退職給与引当金		29,420		—			31,780		
固定負債合計		248,771	8.3	—	—	△248,771	202,364	6.8	
負債合計		773,561	25.9	46,183	2.0	△727,378	772,003	26.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,108,000	70.6	2,108,000	90.2	—	2,108,000	71.2	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		804,706		804,706			804,706		
資本剰余金合計		804,706	26.9	804,706	34.4	—	804,706	27.1	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△597,287		△604,932			△676,231		
利益剰余金合計		△597,287	△20.0	△604,932	△25.9	△7,645	△676,231	△22.8	
4. 自己株式		△18,488	△0.6	△19,052	△0.8	△564	△18,551	△0.6	
株主資本合計		2,296,930	76.9	2,288,721	97.9	△8,209	2,217,923	74.9	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		△83,925		△22,468		61,457	△31,474		
評価・換算差額等合計		△83,925	△2.8	△22,468	△1.0	61,457	△31,474	△1.1	
III 新株予約権									
		—	—	24,486	1.1	24,486	3,498	0.1	
純資産合計		2,213,005	74.1	2,290,739	98.0	77,734	2,189,947	73.9	
負債純資産合計		2,986,566	100.0	2,336,923	100.0	△649,643	2,961,950	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		844,448	100.0	130,200	100.0	△714,248	2,032,787	100.0
II 売上原価		528,561	62.6	7,691	5.9	△520,870	1,283,607	63.1
売上総利益		315,886	37.4	122,508	94.1	△193,378	749,179	36.9
III 販売費及び一般 管理費		522,986	61.9	103,454	79.5	△419,532	912,090	44.9
営業利益又は営業 損失(△)		△207,099	△24.5	19,054	14.6	226,153	△162,911	△8.0
IV 営業外収益		10,998	1.3	1,115	0.9	△9,883	18,680	0.9
V 営業外費用		14,622	1.8	—	—	△14,622	92,083	4.5
経常利益又は経常 損失(△)		△210,723	△25.0	20,170	15.5	230,893	△236,314	△11.6
VI 特別損失		433,315	51.3	—	—	△433,315	544,099	26.8
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失 (△)		△644,038	△76.3	20,170	15.5	664,208	△779,284	△38.3
法人税、住民税及 び事業税		△66,006	△7.8	△51,128	△39.3	14,878	△122,307	△6.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)		△578,031	△68.5	71,299	54.8	649,330	△656,976	△32.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△19,255	△18,359	2,875,092	1,080	2,876,172
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					—		—
役員賞与					—		—
中間純損失			△578,031		△578,031		△578,031
自己株式の取得				△129	△129		△129
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						△85,006	△85,006
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△578,031	△129	△578,161	△85,006	△663,167
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△597,287	△18,488	2,296,930	△83,925	2,213,005

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△676,231	△18,551	2,217,923	△31,474	3,498	2,189,947
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								
役員賞与								
中間純利益 又は損失			71,299		71,299			71,299
自己株式の取得				△501	△501			△501
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						9,006	20,988	29,994
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			71,299	△501	70,798	9,006	20,988	101,792
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△604,932	△19,052	2,288,721	△22,468	24,486	2,290,739

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△19,255	△18,359	2,875,092	1,080	—	2,876,172
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
役員賞与								
当期純損失			△656,976		△656,976			△656,976
自己株式の取得				△192	△192			△192
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△32,554	3,498	△29,056
事業年度中の変動額合計 (千円)			△656,976	△192	△657,168	△32,554	3,498	△686,225
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,108,000	804,706	△676,231	△18,551	2,217,923	△31,474	3,498	2,189,947

6. その他